

今後の健康づくりへの取り組みは。

答 各事業の普及・啓発を行っていきます。

町民の健康促進に向けて

問 コロナ禍前のいきいき元氣塾の体操教室について、運動機能に特化した従来の内容で、今後の再開予定はありますか。

保健福祉課長

元氣塾を旗印に健康づくりの機

運が高まり、ボランティアの皆様の自主運営による地区サロンが現在9カ所で活動を行っています。今後は運動機能に特化した事業ではなく、開催日ごとに広く参加者を募る、現在実施している形態で行っていく方針です。

問 昨年実施した健康ポイント事業について、県との連携や参加状況を伺います。



多世代に向けた健康づくり促進を

町長 健康づくりの取り組みをポイント達成者へ、町からは道の駅の食事券を、連携事業としては県内の協賛店から割引を受けることができる「ちくぱりゅーカード」を贈呈しています。令和3年度、現在61人です。

多世代に向けた健康づくりの促進は、医療、介護費用の削減に繋がります。子育て世代も含め、多くの方が参加しやすいように、携帯から簡単に申し込めるシステムや町の特典の充実を図り、参加者の増加を目指すべきだと考えます。

町長 スマホのアプリや特典の拡大について、今後研究してまいります。

*GIGAスクール構想の進捗は

問 小中学校の授業でのタブレット端末の活用状況について、保護者への情報提供はどの程度行われていますか。

町長 タブレットを使用した学習風景の様子は、学年だよりなどで共通認識を図っています。

菅澤 環 議員

所要時間 54分



問 今後のICT教育を進めていくためには、授業計画の作成支援や活用指導など、教職員に向けたICT支援員のサポートの充実が急務では。

学校教育課長

国の補助で、各小中学校に月2回、ICT支援員に指導していただいております。

問 校内での大規模なネット通信環境が整ったことで、入学式や卒業式など校内行事を動画で配信することも可能だと考えますが、コロナ禍に対応した行事の見直しの検討はしていますか。

学校教育課長

動画配信など、コロナ禍では有効だと思いますが、先生方のスキルも必要になりますので、研究し、進めてまいります。

問 今後は、紙ベースの現在の教科書から端末用のデジタル教科書への移行が予定されています



ICT教育の環境整備は急務

が、教師用のデジタル教科書の普及と比較して、国から無償提供のない児童生徒用のデジタル教科書の普及がかなり遅れているようです。現状を伺います。

学校教育課長

デジタル教科書は、次年度小学5年生と6年生、中学生を対象に英語の教科書の提供が予定されています。

問 GIGAスクール構想は、国から各自治体の教育委員会へ一任されていることで、全国教育委員会が進捗に格差が生じていることのないよう、町長の旗振りの下、地域の方、民間業者や大学との連携など、幅広い人材の組織体制を一丸となつて早急に進めるべきではないでしょうか。

町長 今後、学校と十分打ち合わせをして協議し研究します。

米価下落に対し、町の支援策は。

答 農業所得向上を目指し、研究を進めます。

米生産者への直接支援は

問 2021年産米生産者販売価格が大幅に下落し、生産者の経営は非常に厳しい状況にあります。多古米を守るため、町の支援策が必要ではないか。

町長

町としては、業種の公平性の問題、品目の公平性の問題、制度的役割分担の問題、施策効果の問題によって直接的な価格補填は難しいと判断しています。町では、農業者も対象となる中小企業等事業継続支援金や、がんばる小規模事業者事業継続応援金といった新たな制度を立ち上げ、支援を実施しています。



生産者への支援を

問 千葉県内では、香取市、神崎町、酒々井町、勝浦市、いすみ市などで直接価格補填を既に実施しています。香取市では、10a（アール）当たり2000円の直接支援を決定しましたが、これは各種支援金を何も受けていない生産者のみが対象で、いわゆるばらまきではありません。国の試算で米60キロの生産コストは15300円で、そのうち物財費が9500円。1万円前後の米価ではただ働き状態です。必死に努力している生産者に町の支援策が必要ではないか。

産業経済課長

補てん金を配る手法は、生産者を励ます趣旨は伝わるにせよ、今回の価格下落では、1ha（ヘクタール）規模の農家の場合、約28万円の減収であり、2万円の補てん金で対策になるのかという疑問があります。一方で小規模経営体の収支計算書を見ると、機械設備のコストが圧倒的に経営を圧迫していることがわかります。このような現状を分析して、収支バランスの改善には何が必要なのかをじっくりと考えるべきだと思います。例えば、機械設備への過剰投資を抑えるために必要なのは、集団営農や機械設備の共同購入で

菅澤 博隆 議員

所要時間 55分



あろうと思います。そのために町としては、現状把握、課題分析、政策立案と着実に歩みを進めるべきと考えます。

その施策はまさに同感で、ぜひ進めていただきたい。

しかし、助成には長期的な視点と緊急避難的な短期的な視点が必要で、香取市の状況を伺うと、10a 2000円では不十分だという認識を持っているが、せめて種代くらいは支援しようというように決定したと聞いています。財源は国の地方創生臨時交付金を充当することですが、町ではどうか。

産業経済課長

地方創生臨時交付金は単年度事業であるため、それよりは長期的な展望に立った制度構築が必要だと考えます。

崩落現場の修復状況は

問 国の盛土緊急対策事業の内容は。



町民の安全を守るために

生活環境課長

国が新たに創設した事業で、地方公共団体が対策を実施することに対して国が令和3年度の補正予算で予算措置をしたものであり、崩落現場の盛土の安全性把握調査、撤去作業、崩落防止を対象にしています。町では、約6カ月をかけて現地の測量調査、地質調査、ボーリング調査、土質調査、そして崩落防止対策の設計を進めてまいります。

問 停滞していた崩落現場の対処法の見通しが見えてきたが、町長の考えは。

町長

対応に苦慮しているところではありますが、早急に解決したいという強い思いを持って臨んでいます。